

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																			
								平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																				
市町村名	印南町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	5,954,001	5,916,130	実質収支比率	3.8	10.5																																																																		
						財源超過	×	歳出総額	5,806,049	5,491,489	経常収支比率	78.5	80.4																																																																		
人口	22年国調(人)		8,606		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	147,952	424,641	(※1)	(83.1)	(85.8)																																																																		
	17年国調(人)		9,192			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	24,290	86,216	標準財政規模	3,249,922	3,212,024																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	増減率(%)		-6.4		過疎	×	実質収支	123,662	338,425	財政力指数	0.30	0.31																																																																			
	26.01.01(人)		8,875		山振	○	単年度収支	-214,763	196,604	公債費負担比率	15.9	20.1																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)		8,852		低開発	○	積立金	269,400	132,000	健全化判断比率	-	-																																																																			
	25.03.31(人)		8,984			指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)		-1.2		第1次	22年国調	1,477	1,625	実質単年度収支	54,637	464,462	実質公債費比率	8.4	9.0																																																																	
	うち日本人(%)		-1.2			17年国調	34.2	35.1	標準財政収入額	851,970	863,631	将来負担比率	-	-																																																																	
世帯数(世帯)	うち日本人(%)		8,962		第2次	22年国調	855	1,006	基準財政収入額	851,970	863,631	資金不足比率(※4)	-	-																																																																	
	26.01.01(人)		8,875			17年国調	19.8	21.7	基準財政需要額	2,808,262	2,769,428	標準税収入額等	1,088,679	1,104,773																																																																	
職員数(世帯)	うち日本人(%)		-1.2		第3次	22年国調	1,985	1,999	経常経費充当一般財源等	2,567,239	2,588,525	歳入一般財源等	4,002,648	3,879,996																																																																	
	26.01.01(人)		8,875			22年国調	46.0	43.2	地方債現在高	5,813,618	5,678,385	うち公的資金	4,971,610	4,959,764																																																																	
職員の状況																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,813,618	5,678,385	債務負担行為額(支出予定額)	52,920	81,035																																																																		
	市区町村長	1	7,200	一般職員	76	228,076	3,001	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	157,531	157,131																																																																		
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	2,460,310	2,190,910	財政調整基金	2,460,310	2,190,910																																																																		
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	2	5,218	2,609	減債基金	140,819	108,619	その他特定目的基金	2,622,545	2,539,792																																																																		
	議会議長	1	3,000	教育公務員	1	3,968	3,968	関係する一部事務組合等一覧	項目	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項目	団体名	(※3)																																																																	
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	7	10,444	1,492	(1) 印南町簡易水道事業特別会計	(10) 御坊広域行政事務組合																																																																						
	議会議員	10	2,300	合計	84	242,488	2,887	(2) 印南町農業集落排水事業特別会計	(11) 日高広域消防事務組合																																																																						
	ラスバイレス指数			ラスバイレス指数			91.0	(3) 印南町宅地造成事業特別会計	(12) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>会計名</td> <td>項目</td> <td>会計名</td> <td>項目</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 印南町簡易水道事業特別会計</td> <td>(10) 御坊広域行政事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2) 同和対策新築家賃貸付金特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 印南町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11) 日高広域消防事務組合</td> </tr> <tr> <td>(3) 滝ノ岡専用水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 印南町宅地造成事業特別会計</td> <td>(12) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 和歌山地方税回収機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 御坊日高老人福祉施設事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 和歌山県市町村総合事務組合</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項目	会計名	項目	会計名	項目	組合等名	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 印南町簡易水道事業特別会計	(10) 御坊広域行政事務組合	(2) 同和対策新築家賃貸付金特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(8) 印南町農業集落排水事業特別会計	(11) 日高広域消防事務組合	(3) 滝ノ岡専用水道事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 印南町宅地造成事業特別会計	(12) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合						(13) 和歌山県後期高齢者医療広域連合						(14) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(15) 和歌山地方税回収機構						(16) 御坊日高老人福祉施設事務組合						(17) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)						(18) 和歌山県市町村総合事務組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																										
項目	会計名	項目	会計名	項目	組合等名																																																																										
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 印南町簡易水道事業特別会計	(10) 御坊広域行政事務組合																																																																										
(2) 同和対策新築家賃貸付金特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(8) 印南町農業集落排水事業特別会計	(11) 日高広域消防事務組合																																																																										
(3) 滝ノ岡専用水道事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 印南町宅地造成事業特別会計	(12) 御坊市外五ヶ町病院経営事務組合																																																																										
					(13) 和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																										
					(14) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																										
					(15) 和歌山地方税回収機構																																																																										
					(16) 御坊日高老人福祉施設事務組合																																																																										
					(17) 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)																																																																										
					(18) 和歌山県市町村総合事務組合																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	920,229	15.5	920,229	29.8	普通税	920,229	100.0	-	
地方譲与税	66,046	1.1	66,046	2.1	法定普通税	920,229	100.0	-	
利子割交付金	3,173	0.1	3,173	0.1	市町村民税	314,270	34.2	-	
配当割交付金	4,656	0.1	4,656	0.2	個人均等割	9,975	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,040	0.1	6,040	0.2	所得割	256,579	27.9	-	
地方消費税交付金	63,753	1.1	63,753	2.1	法人均等割	14,091	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,652	0.6	33,652	1.1	法人税割	33,625	3.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	531,997	57.8	-	
自動車取得税交付金	17,932	0.3	17,932	0.6	うち純固定資産税	530,664	57.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,148	3.1	-	
地方特例交付金	3,267	0.1	3,267	0.1	市町村たばこ税	45,814	5.0	-	
地方交付税	2,246,445	37.7	1,960,501	63.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,960,501	32.9	1,960,501	63.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	285,944	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,365,193	56.5	3,079,249	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,539	0.0	1,539	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	36,056	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	28,945	0.5	8,384	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	25,174	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	564,526	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	487,963	8.2	-	-	合計	920,229	100.0	-	
財産収入	35,679	0.6	-	-					
寄附金	235	0.0	-	-					
繰入金	173,177	2.9	-	-					
繰越金	424,641	7.1	-	-					
諸収入	97,373	1.6	1,797	0.1					
地方債	713,500	12.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	180,000	3.0	-	-					
歳入合計	5,954,001	100.0	3,090,969	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.7	94.0	98.5	94.1
(%)	年	98.7	95.2	98.8	95.3
		98.6	92.8	98.3	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	667,222	実質収支	30,540
病院	94,172	再差引収支	-38,460
下水道	44,671	加入世帯数(世帯)	1,704
簡易水道	32,306	被保険者数(人)	3,615
介護サービス	308	被保険者	81
国民健康保険	167,976	1人当り	109
その他	327,789	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,656	1.3	-	-	76,616
総務費	1,006,878	17.3	-	-	879,109
民生費	1,263,696	21.8	41,461	-	847,904
衛生費	496,694	8.6	-	15,635	453,842
労働費	14,721	0.3	-	-	306
農林水産業費	531,939	9.2	366,350	-	234,581
商工費	26,091	0.4	-	-	18,008
土木費	519,002	8.9	450,280	-	128,087
消防費	602,721	10.4	-	-	234,792
教育費	543,269	9.4	225,486	-	331,300
災害復旧費	74,851	1.3	-	-	13,686
公債費	649,531	11.2	-	-	636,465
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,806,049	100.0	1,497,902	-	3,854,696

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,757,776	30.3	1,437,575	1,361,692	41.6
人件費	726,656	12.5	683,013	610,232	18.7
うち職員給	402,805	6.9	402,805	-	-
扶助費	381,589	6.6	118,097	114,995	3.5
公債費	649,531	11.2	636,465	636,465	19.5
元利償還金	649,531	11.2	636,465	636,465	19.5
内 うち元金	578,267	10.0	567,683	567,683	17.4
訳 うち利子	71,264	1.2	68,782	68,782	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,475,520	42.6	2,110,844	1,205,547	36.9
物件費	694,717	12.0	545,114	424,345	13.0
維持補修費	10,157	0.2	5,735	5,735	0.2
補助費等	699,479	12.0	611,938	449,383	13.7
うち一部事務組合負担金	371,059	6.4	348,915	295,601	9.0
繰出金	573,050	9.9	519,278	326,084	10.0
積立金	498,117	8.6	428,779	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,572,753	27.1	306,277	-	-
うち人件費	37,790	0.7	37,790	-	-
内 普通建設事業費	1,497,902	25.8	292,591	-	-
うち補助	713,975	12.3	65,877	-	-
うち単独	779,420	13.4	226,066	-	-
災害復旧事業費	74,851	1.3	13,686	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,806,049	100.0	3,854,696	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 和歌山県印南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,013	5,866	147	122	173	5,798	
2 同和对策新築家賃貸付金特別会計	9	8	0	0	1	15	
3 滝ノ岡専用水道事業特別会計	11	9	2	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,875	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,852	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	113.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	5,954,001	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,806,049	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	123,662	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	3,249,922	千円			
地方債現在高	5,813,618	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

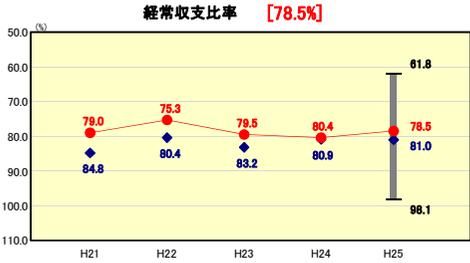
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



財政力指数の分析欄  
 人口の減少及び景気低迷の影響等により町税を主とする基準財政収入額の減少が続いており、地方交付税等の依存財源が約70%を占めている状態が続いている。今後、コンビニ収納等といった納税環境の充実を図り、徴収率の向上や自主財源の確保など財政基盤強化に向け積極的な取組に努める。

#### 財政構造の弾力性



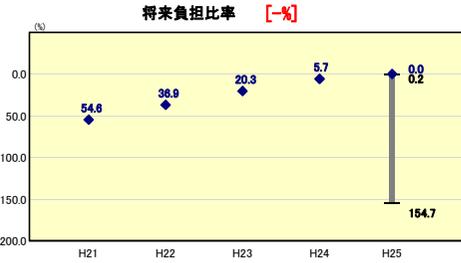
経常収支比率の分析欄  
 前年度繰越金が大幅に増加したことにより、財政調整基金や庁舎移転事業に備えた公共施設等整備基金への積立金などの臨時的一般財源が増額したことによって、経常収支比率が1.9%減少した。今後も引き続き計画的な経常経費の削減・適正化に努めるとともに、また町税等の経常的収入の確保に努め、現在の水準を維持する。

#### 人件費・物件費等の状況



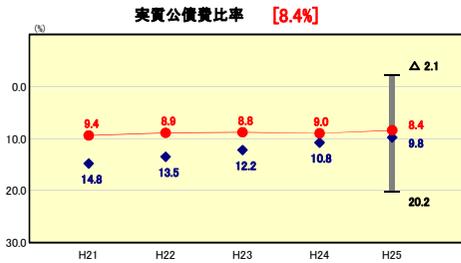
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人件費において、退職者増に伴う退職手当特別負担金や副町長任命による特別職給与の増などで人件費が増加しているが、物件費において公文書等整理業務委託料の削減などで、前年比で減少している。類似団体平均と比較しても低水準となっており、今後も経費を抑制し水準維持に努めていく。

#### 将来負担の状況



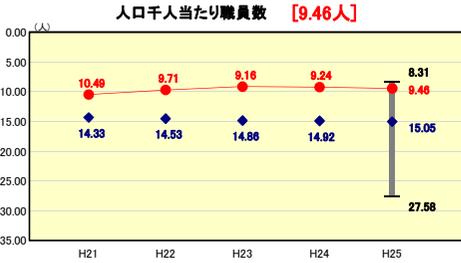
将来負担比率の分析欄  
 前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。このことから現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況も、現時点では非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。

#### 公債費負担の状況



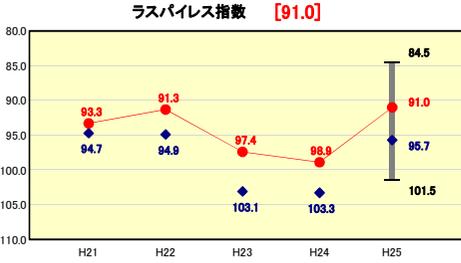
実質公債費比率の分析欄  
 これまでの積極的な繰上償還の実施や、交付税措置率の高い地方債の借入を優先し、新規借入の抑制を行ったことにより、実質公債費比率は8.4%と類似団体平均と比較しても低位にある。庁舎移転事業をはじめとする多額の借入を必要とする事業が控えており、今後も繰上償還や、新規発行の抑制に努めていく。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 第4次定員適正化計画の職員数については計画的に達成することができている。本年度は、人口千人当たりの職員数は9.46人と前年度から0.12人増えているが、類似団体と比較すると低位にある。今後は高齢層の退職に備えた新規採用の実施が必要となってくるが、これまでどおり適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄  
 前年度と比較すると7.9%の改善となっているが、これは国家公務員の時限的な給与改定特別法による措置が終了したことによるものである。引き続き計画的な給与制度の見直しを進め、現水準を維持していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

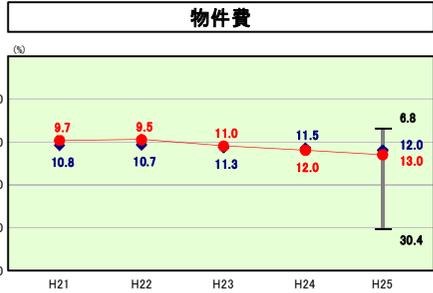
和歌山県印南町

## 経常収支比率の分析

人口	8,875 人 (H26. 1. 1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	8,852 人 (H26. 1. 1現在)	通給実収赤字比率	- %
面積	113.63 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.4 %
歳入総額	5,954,001 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,806,049 千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O
実収収支	123,662 千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O
標準財政規模	3,249,922 千円		

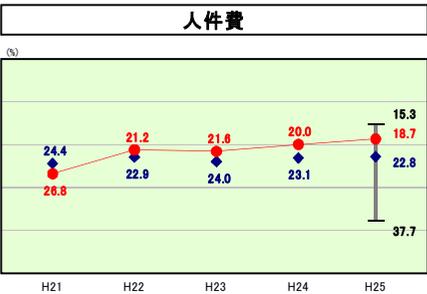


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 72/111 全国平均 13.7 和歌山県平均 11.9

**物件費の分析欄**  
 小児個別接種委託料や認定こども園に対する委託料が増額し、経常収支比率は昨年から1.0%上昇した。ここ数年、物件費は上昇傾向にあり類似団体平均や県平均を上回っている。委託事業の見直しを検討し、経費の抑制に努める。



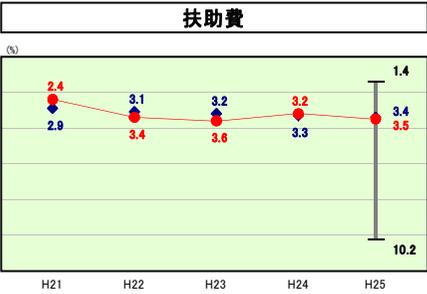
類似団体内順位 14/111 全国平均 23.7 和歌山県平均 24.7

**人件費の分析欄**  
 近年の退職者数増による退職手当特別負担金の増によって、臨時的経費が増えたため、経常収支比率は▲1.3%減となっている。職員数の削減や事務処理の効率化などを今後も実施し、人件費抑制に努める。



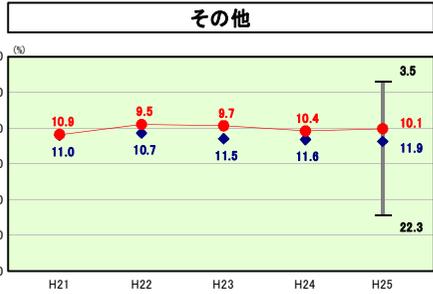
類似団体内順位 74/111 全国平均 10.0 和歌山県平均 9.0

**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合への負担金が減となり、前年度から▲1.1%の減となった。補助費のうち約50%を一部事務組合に対する負担金が占めているため、負担金の増減による影響が大きい。また印南町各種団体補助金や若者定住促進事業に係る経費が増加していることから、補助金の効果などを検証し、見直しの実施を検討していく。



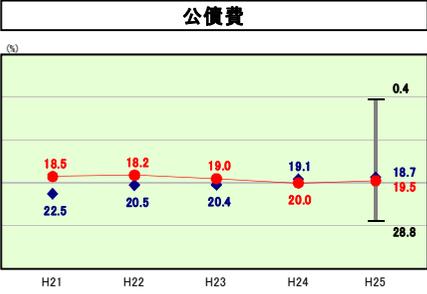
類似団体内順位 60/111 全国平均 11.3 和歌山県平均 9.5

**扶助費の分析欄**  
 障害福祉サービスの増加や、子ども医療費の18歳までの医療費無料化を実施しているため、類似団体平均を上回った。子育て施策の1つとして実施されているが、財務状況を圧迫することがないように注視し現水準を維持できるよう努める。



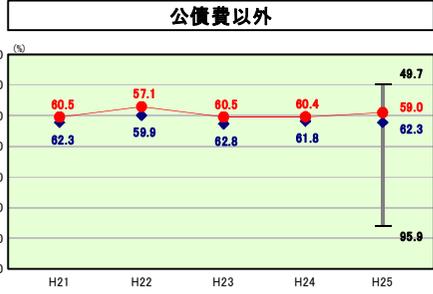
類似団体内順位 31/111 全国平均 12.9 和歌山県平均 15.6

**その他の分析欄**  
 国民健康保険特別会計への繰出が依然として多い状態が続いているが、前年と同水準を維持した。しかし国保・介護特別会計の現状は大変厳しい状況にあり、保険給付の適正化の実施や保険料(税)の見直しを含め、健全な運営が行えるよう努める。



類似団体内順位 67/111 全国平均 18.6 和歌山県平均 20.6

**公債費の分析欄**  
 利率見直しが行われた関係で公債費利子の決算額が減少し、前年度に比べると0.5%改善したが、依然として類似団体平均を上回っている。印南町ではここ数年、緊急防災・減災事業債の借入を積極的に行っており、公債費の増加が予測される。今後は新規発行の抑制や公債費の繰上償還を実施し、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 31/111 全国平均 71.6 和歌山県平均 70.7

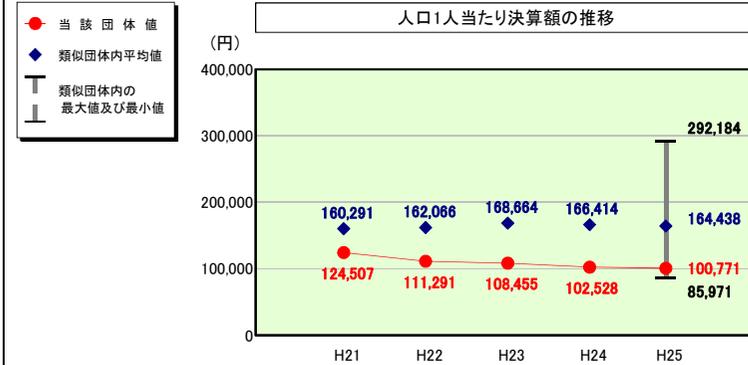
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の部分について前年度から減少しているのは、人件費において臨時的経費が増加したことや、補助費等において一部事務組合に対する負担金が減少したことが大きな要因である。今後も補助効果の検証や事務経費の抑制等を行い、現水準を維持していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県印南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

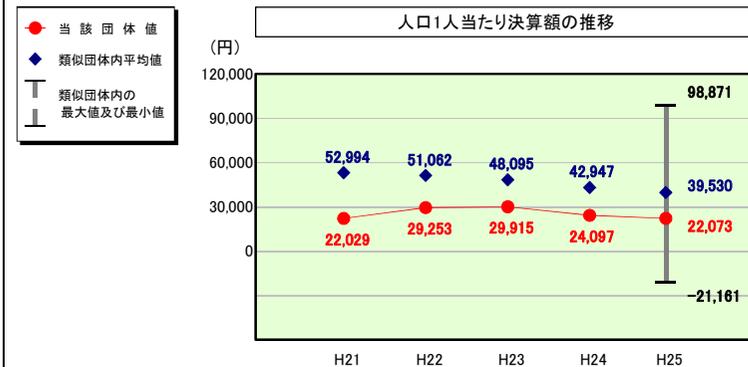
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	726,656	81,877	132,943	▲ 38.4
賃金(物件費)	45,996	5,183	15,355	▲ 66.2
一部事務組合負担金(補助費等)	168,940	19,035	21,605	▲ 11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,874	3,817	5,589	▲ 31.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,790	4,258	2,911	▲ 46.3
▲退職金	▲ 118,909	▲ 13,398	▲ 16,243	▲ 17.5
合計	894,347	100,771	164,438	▲ 38.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.46	15.05	▲ 5.59
ラスパイレズ指数	91.0	95.7	▲ 4.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

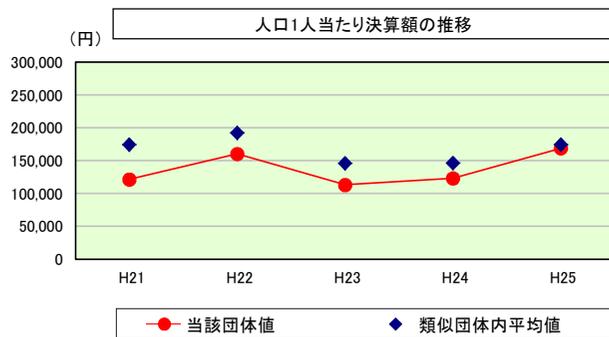


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	649,531	73,187	104,657	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	64,523	7,270	24,121	▲ 69.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,442	6,247	4,863	28.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,362	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 15,217	▲ 1,715	▲ 5,112	▲ 66.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 558,377	▲ 62,916	▲ 91,802	▲ 31.5
合計	195,902	22,073	39,530	▲ 44.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

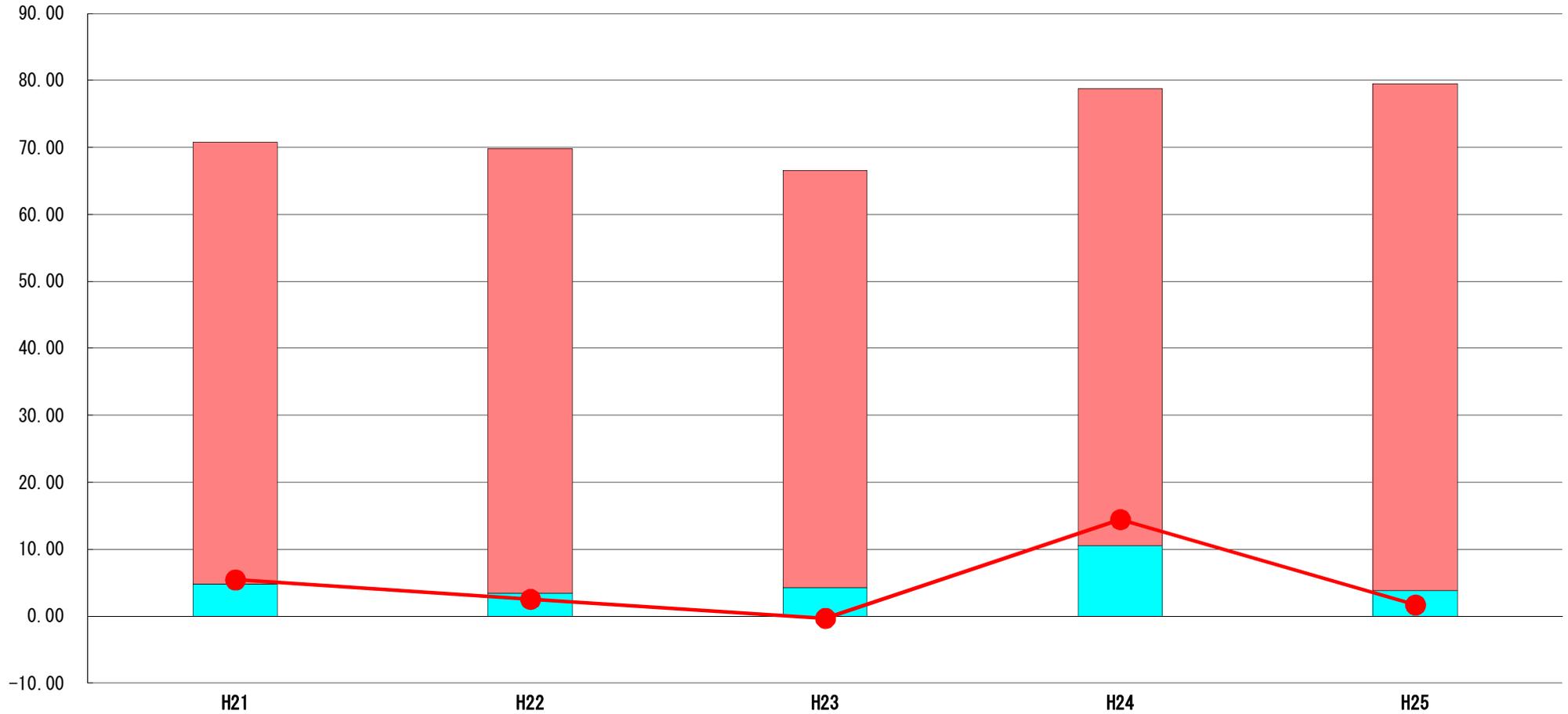
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,122,630	121,444	1.6	174,443	52.1	▲ 50.5
うち単独分	577,806	62,506	93.6	89,518	60.1	▲ 33.5
H22	1,468,600	160,275	32.0	192,544	10.4	21.6
うち単独分	621,921	67,873	8.6	82,235	▲ 8.1	16.7
H23	1,025,439	113,121	▲ 29.4	146,140	▲ 24.1	▲ 5.3
うち単独分	483,884	53,379	▲ 21.4	75,451	▲ 8.2	▲ 13.2
H24	1,106,207	123,131	8.8	146,641	0.3	8.5
うち単独分	560,146	62,349	16.8	68,142	▲ 9.7	26.5
H25	1,497,902	168,778	37.1	174,587	19.1	18.0
うち単独分	779,420	87,822	40.9	79,695	17.0	23.9
過去5年間平均	1,244,156	137,350	10.0	166,871	11.6	▲ 1.6
うち単独分	604,635	66,786	27.7	79,008	10.2	17.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		66.02	66.31	62.26	68.21	75.70
 実質収支額		4.75	3.45	4.29	10.54	3.81
 実質単年度収支		5.43	2.54	▲ 0.33	14.46	1.68

## 分析欄

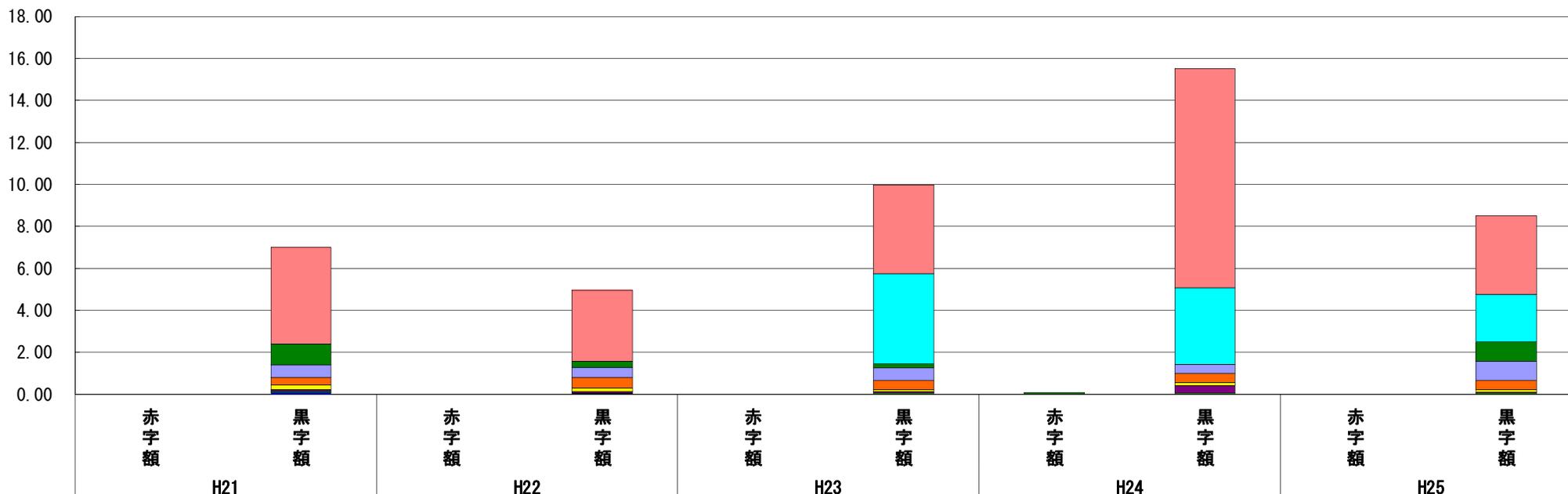
平成27年度以降に実施されている紀の国わかやま国体や庁舎の高台移転事業など大型事業が今後控えているため、計画的な基金の積立を実施していく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	4.60	3.38	4.22	10.46	3.75
印南町宅地造成事業特別会計	0.00	0.00	4.31	3.63	2.25
国民健康保険事業特別会計	0.98	0.29	0.18	▲ 0.08	0.94
介護保険事業特別会計	0.60	0.48	0.61	0.45	0.93
印南町簡易水道事業特別会計	0.37	0.50	0.42	0.43	0.43
印南町農業集落排水事業特別会計	0.22	0.16	0.10	0.14	0.11
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.07	0.07	0.35	0.06
滝ノ岡専用水道事業特別会計	0.05	0.04	0.06	0.06	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.11	0.03	0.01	0.01	0.01

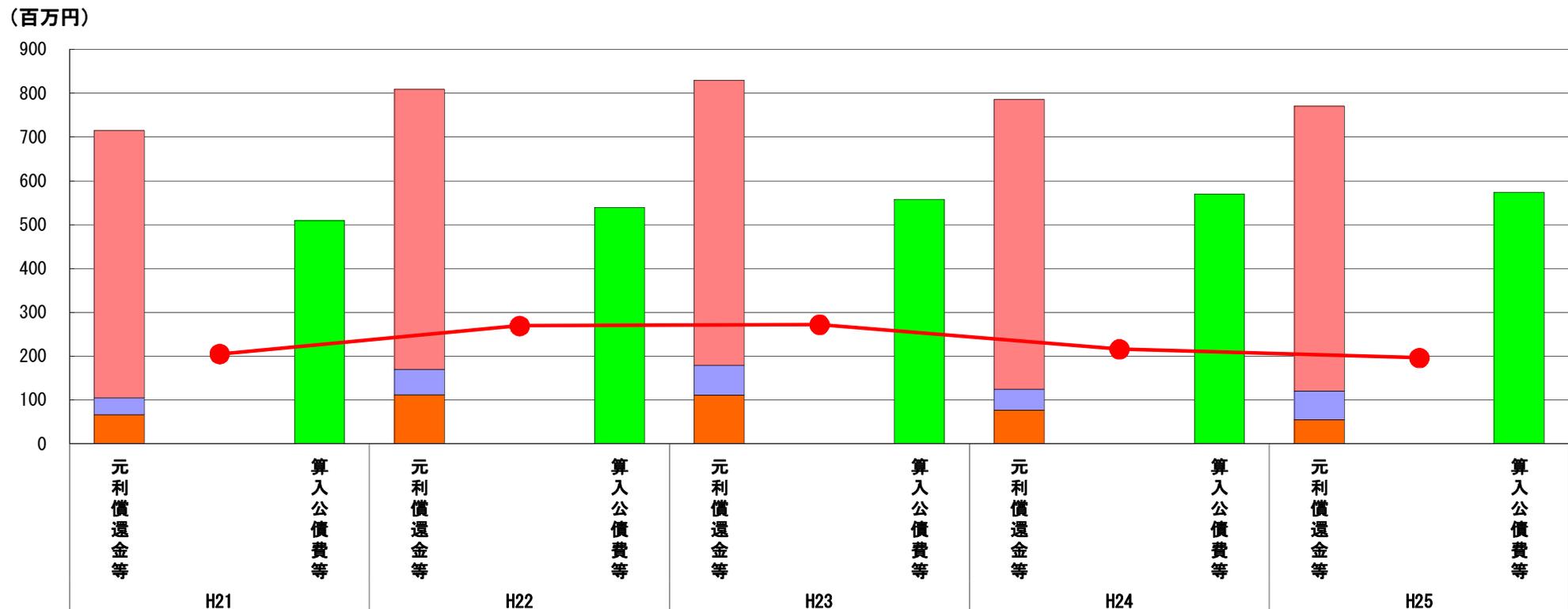
### 分析欄

前年度赤字決算となった国民健康保険事業特別会計は黒字決算となり平成25年度において赤字額が生じた会計はなかった。簡易水道事業特別会計では簡易水道統合事業の実施によって、公債費の増加が見込まれる。農業集落排水事業特別会計では農集基金の取崩による赤字回避が続いている。いずれの特別会計においても独立採算の原則に立ち返り、保険税の見直しや経費の節減に努め、健全化を図っていく。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県印南町



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		609	638	651	661	650
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		39	58	68	47	65
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	112	111	77	55
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		509	539	558	569	574
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		205	269	272	216	196

## 分析欄

平成23・24年度に実施した繰上償還によって、元利償還金が減少し、また一部事務組合に対する地方債の元利償還金が平成22年・23年度比で、50%程度となり実質公債費比率については減少した。今後の庁舎移転事業や公営住宅建設事業・簡易水道統合事業の実施による公営企業債に対する繰入金の増が見込まれるため、計画的な繰上償還の実施し、元利償還金の抑制に努める。

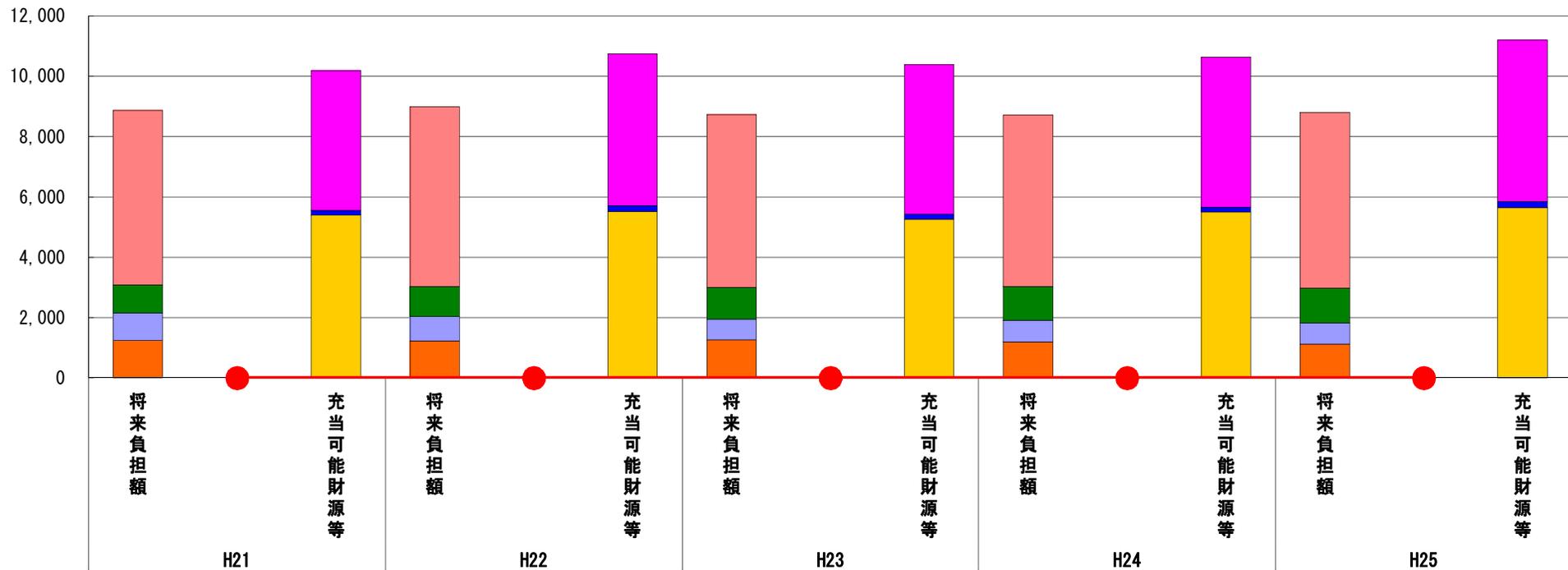
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,795	5,968	5,729	5,678	5,814
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		924	994	1,059	1,117	1,161
	組合等負担等見込額		907	797	684	710	700
	退職手当負担見込額		1,249	1,233	1,261	1,199	1,115
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,626	5,023	4,957	4,974	5,357
	充当可能特定歳入		147	185	170	168	186
	基準財政需要額算入見込額		5,401	5,526	5,262	5,497	5,650
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,299	▲ 1,741	▲ 1,657	▲ 1,934	▲ 2,404

## 分析欄

引き続き充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。近年、橋梁耐震化事業などの緊急防災・減災事業債を活用した防災対策が増えている。今後も公営住宅建替事業や庁舎移転事業が控えており、地方債残高については増加が見込まれる。また簡易水道特別会計における簡易水道統合事業の実施により公営企業債の繰入見込額が年々増加している。将来予想される負担増に備えて、基金の積立を計画的に行いながら地方債の発行抑制や繰上償還の実施などで、将来負担比率のマイナス域を維持していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。